別 記
様式第1号（第8条、第9条、第12条関係）

事業者行動（計画・変更計画・報告）書

2023年　7月　19日

（宛先）
滋賀県知事

提出者
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20
大宮JPビルディング18階
氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）
株式会社ジーテクト 代表取締役社長 高尾 直宏
（代理人）　滋賀工場 統括責任者 築山 友彦

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例
~~第25条第3項・第25条第4項~~
~~第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例~~
第26条第1項
~~第27条第2項において準用する同条例第26条第1項~~
~~第25条第4項~~ の規定に基づき、~~事業者行動計画を 策定~~ ~~（変更）~~ 事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	株式会社ジーテクト 代表取締役社長 高尾 直宏
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング18階

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社ジーテクト　滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市土山町南土山乙41					
主たる事業	日本標準産業分類細分類番号	3	1	1	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 自動車部分品・付属品製造業
事業の概要	プレス加工・溶接組立加工・金型設計製作・溶接設備設計製作及び販売					
従業員の数	511　人	操業時間	20　時間／日			
該当する事業者の要件	☑ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	0　台	熱源設備	0　台	照明設備	1108　台
	コンプレッサ	14　台	空気調和設備	103　台	その他	

2 計画期間（および報告対象年度）

計画期間	開始年度	令和3　年度	報告対象年度	令和4　年度
	終了年度	令和7　年度		

3 計画の（内容・実施状況）

計画の（内容・実施状況）	別添のとおり

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

標準様式第1号・標準様式第2号

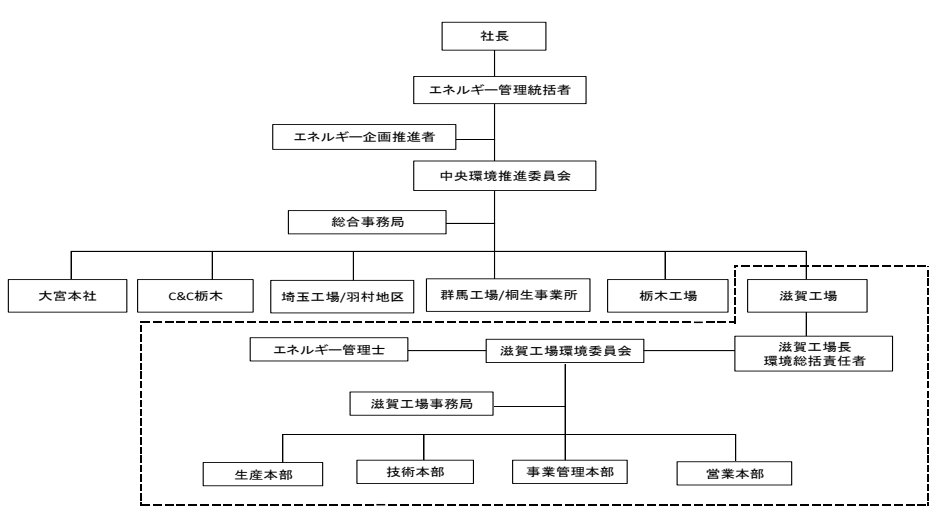
（第1面）

1 CO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

全社環境理念
当社は、地球環境及び地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」をスローガンに、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

環境方針
1,あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を選定し、積極的な環境　保全に努めます。
2,関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
3,環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直しします。
4,環境教育や啓蒙活動を実施し、全従業員及び当社で働く全ての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
5,環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組

○エアーコンプレッサーについては、エアー漏れ低減やタイマー制御、台数制御等
○冷却水ポンプのインバーター化
○工場水銀灯間引き
○工場の照明、換気扇、ジェットファン、エアーカーテン集中管理
○バッテリーフォークリフト導入
○食堂、トイレ、休憩室の照明を人感センサー、タイマー制御で管理
○事務所の不要時の電源、照明OFF推進
○工場照明LED化
○工場照明以外の照明をLED化（事務所、会議室、更衣室等）
○太陽光発電施設設置。
○環境省主催のライトダウンキャンペーンに毎年参加
○びわ湖森林づくりパートナー協定に参加し、地元山林財産区と森林保護活動

4　自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO_2排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	再生可能エネルギーに転換。(Scope2)	令和3年	令和5年に延期
2	設備導入	燃料を動力源とする設備,フォークリフトから電力を動力源とする設備,フォークリフトに変更。	令和3年～令和7年	更新に向けて準備中
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記(1)の取組により、令和2年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。 ・2021年度中に電力を再生可能エネルギーに転換。 ・原単位は2025年度までに毎年前年度比▲1%削減。 原単位　温室効果ガス排出量 / 売上高　で毎年1%削減 原単位の考え方は次のとおりです。温室効果ガス排出量は製品の生産に大きく影響を受けるため、売上を原単位の分母として設定。	【令和4年度】 令和2年に比べて生産台数の増加に伴い温室効果ガス(CO_2)の排出量も増加したが売上も増加した為原単位は令和2年よりも減少する結果となった。上記の取組を進めることによって温室効果ガス(CO_2)の排出量を減らしていく。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(令和3)年度	(令和4)年度	(令和5)年度	(令和6)年度	(令和7)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	3,589	3,726	3,830			
温室効果ガス総排出量	t-CO_2	4,720	5,368	4,736	0	0	0
エネルギー起源CO_2	t-CO_2	4,720	5,525	4,736			
非エネルギー起源CO_2	t-CO_2						
CH_4	t-CO_2						
N_2O	t-CO_2						
HFCs	t-CO_2						
PFCs	t-CO_2						
SF_6	t-CO_2						
NF_3	t-CO_2						
エネルギー等原単位の推移		0.2553	0.2722	0.2407			

備考　「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5　再生可能エネルギー等の利用に関する取組

（1）再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	再生可能エネルギーに転換率40%。	令和3年	令和5年に延期
2	再生可能エネルギーに転換率100%。	令和4年	令和5年に延期
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	2030年度までに自社で使用する電力の100%を再生可能エネルギーに転換。
2	
3	
4	
5	

（2）所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	605.5　kW	水力･小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（　　）	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

（3）再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（令和3）年度	（令和4）年度	（令和5）年度	（令和6）年度	（令和7）年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	#####	#####	#####			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0			

6　事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO_2ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

（1）取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
○自動車部品の製造を通じた低炭素社会づくりへの貢献 滋賀工場では、自動車の骨格部品を生産しています。工場で必要なエネルギーの割合は電気が93%、その他7%と電気を使用することで多くの二酸化炭素を排出している。この電気を再生可能エネルギーに置き換えることによって温室効果ガス排出削減に貢献するものです。	【令和4年度】 再生可能エネルギーへの転換着手。
	CO_2削減貢献量
	0.0　　t-CO2

（2）上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
目標：工場に必要な電気を再生可能エネルギー転換率100%にすることにより二酸化炭素排出削減に貢献する。 考え方：トラッキング付非化石証書も用いて再生可能エネルギー転換率100%にする。

（3）上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO_2削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
【令和4年度】令和4年に再生可能エネルギー転換率40%、令和5年に再生可能エネルギー転換率100%を計画していたがコロナ禍・物価高騰の影響で令和4年の再生可能エネルギー転換は中止となった。
CO_2削減貢献量の算出根拠
再生可能エネルギーを使用することによって電力によるCO_2排出量を削減させる。

7 その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに資する取組

（1）調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（令和3）年	（令和4）年	（令和5）年	（令和6）年	（令和7）年
温室効果ガス排出量の推移	t-CO_2	5,021	5,368	5,487			
エネルギー起源CO_2【調整後排出係数】	t-CO_2	4,720	5,525	4,736			
【調整後排出係数】	kg-CO_2/kWh	0.318	0.351	0.350			
特記事項							

（2）クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度	（　　）年度
グリーン証書の購入	t-CO_2						
クレジットの購入	t-CO_2						
特記事項							

（3）通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1				
2				
3				

（4）業務で使用する車輌の脱炭素化の取組

		計画開始年度前年度の保有台数	実績報告				
			（令和3）年	（令和4）年	（令和5）年	（令和6）年	（令和7）年
保有車輌の数	台	22	22	22			
上記のうち次世代自動車の数	台	0	0	0			
特記事項							

（5）その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1	3R	廃棄物の分別、再利用化を促進する。リサイクル率90%以上を目指す。	令和3年～令和7年	促進中。リサイクル率68%
2	生物多様性	しが生物多様性取組認証制度 認証の更新申請。	令和3年令和6年	令和4年3月25日再認証取得済み。
3				
4				
5				